

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

東京都 板橋区

自治体名：東京都板橋区

担当課名：教育総務課

電話番号：03-3579-2261

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	32.22 km ²
人口	578,456 人
公立中学校数	22 校
公立中学校生徒数	9,350 人
部活動数	306 部活 (運動部：180)
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

現在、板橋区では180の運動部活動が活動している。本区において、少子化の影響はあまり顕在化していないが、学校間の部活数の差が最大で13部もあり、一部の学校では団体種目などで部活動の停滞が既に起きている。

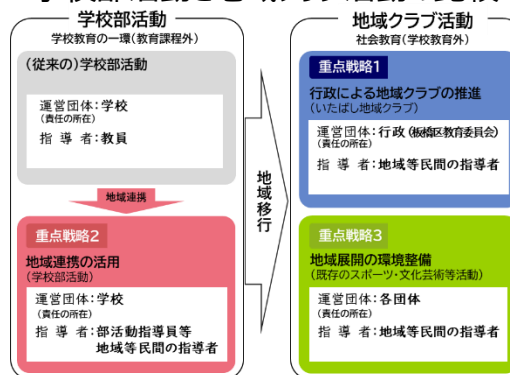
また、令和5年度に教員を対象として実施したアンケート調査では、約8割の教員が部活動の顧問として負担を感じていると回答。教員の献身的な支えによる学校部活動の維持には限界があり、持続可能性が低下している状況である。

そこで、部活動を持続可能な取組とするため、本区では、令和5年度に「板橋区立中学校部

活動地域移行検討会議」を設置し、2030年時点で実現したい将来像を設定する「板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン2030（以下、地域移行推進ビジョン2030）」を策定。「行政による地域クラブの推進」「地域連携の活用」「地域展開の環境整備」を重点戦略として設定し、地域移行推進ビジョン2030と合わせて、改革推進期間である令和7年度までの「板橋区立中学校部活動地域移行実施計画2025」を策定。

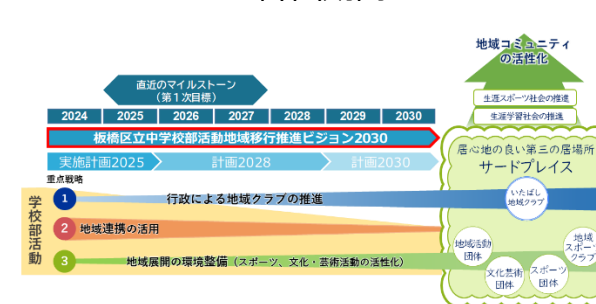
行政による地域クラブ「いたばし地域クラブ」を立ち上げ、令和5年5月より活動している。

学校部活動と地域クラブ活動の比較



出典：板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン2030

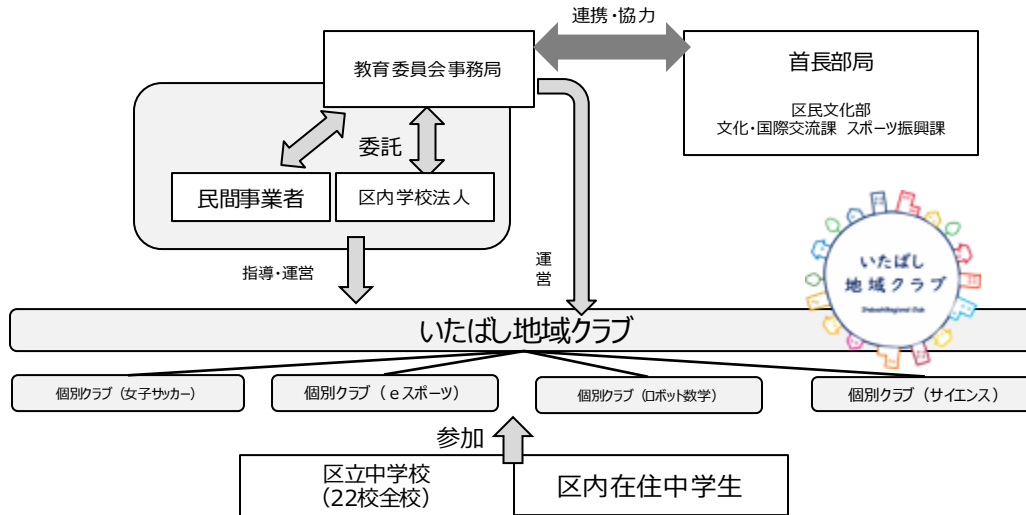
計画期間



出典：板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン2030

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・いたばし地域クラブの運営及びデータ・知見・課題の整理
- ・既存学校部活動のいたばし地域クラブ化に向けた調整
- ・機運醸成のための「部活動地域移行シンポジウム（以下、シンポジウム）」の開催

◎首長部局

- ・区内スポーツ、文化芸術団体をはじめとした地域人材を活用した地域移行への枠組みの検討

年間の事業スケジュール

令和6年4月

- ・「板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン2030」を各校に配布
- ・いたばし地域クラブの参加者募集
- ・いたばし地域クラブ保護者説明会

令和6年5月

- ・いたばし地域クラブ活動開始（令和6年度新規加入者）
- ・板橋区立中学校部活動の実態調査（学校向け）

令和6年8月

- ・第1回シンポジウム（中学生サミット）
- ・第2回シンポジウム

令和6年12月

- ・第1回いたばし地域クラブアカデミー実施

令和7年1月

- ・令和7年度に向けた保護者説明会

令和7年2月

- ・いたばし地域クラブ体験会（小学6年生対象）

令和7年3月

- ・第3回シンポジウム
- ・第2回いたばし地域クラブアカデミー実施
- ・事業完了報告書・成果報告書等の作成

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	22校	実施した地域クラブ総数	1クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		0クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	1人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
女子サッカークラブ	民間事業者運営型	サッカー	週1回	09:00 ～ 11:00	9年 5名 8年 5名 7年 2名	通年	区立中学校	2人	1人 （内、兼務0人）	月会費 2,000円	地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

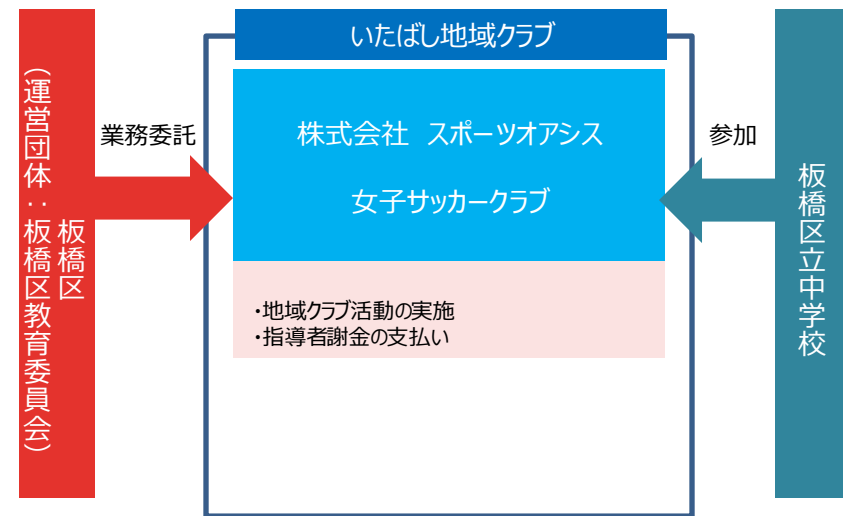
- いたばし地域クラブ体験会

主な取組例

●女子サッカークラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー
運営団体名	板橋区教育委員会
期間と日数	通年 週1回程度
指導者の主な属性	委託先職員
活動場所	板橋区立上板橋第一中学校
主な移動手段	公共交通機関
1人あたりの参加会費等(年額)	24,000円
1人あたりの保険料	約798円/年(一括契約)

●運営体制図(地域クラブ活動を実施する際の運営体制図)



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 統括責任者
 - 役割：運営団体（区教委）との調整、活動報告を行う
- 指導者 2名
 - 役割：生徒への指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○令和5年度に実践研究モデル事業として実施した「いたばし地域クラブ」を本格実施とし、部活動地域移行の課題・地域クラブ活動の運営にあたっての課題を着実に把握・検討すると同時に、中学生の活動の受皿となり、活動機会を確保する。

取組の成果

○行政が運営団体となり「いたばし地域クラブ」を運営し、令和6年度は1つのスポーツクラブを実施した。

・女子サッカークラブは、民間の女子サッカーチームと練習試合を実施することができた。

また、高校の女子サッカー部など合同練習も実施し、他のチームとのつながりを広げている。

・令和6年10月まで納付書払いによって行っていた会費の徴収を口座振替にすることで、保護者の負担を軽減することができた。

・これまで個別クラブによって、導入の有無を含め分かれていた運営管理システムを、令和7年度より統一の運営アプリを利用することになった。

コーディネーターの具体的な動きの実績

板橋区ではコーディネーターは配置しない。

今後の課題と対応方針

●順調に活動運営をできた一方で、定員を満たしていないことが課題となっている。

また、中学生をはじめとした区民にまだまだ認知されていない状況であるため、広報プロモーション活動により力を入れて取り組む。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

○指導の質を一定に保ち、体罰やハラスメントを防止する。特に、区が運営団体となる「いたばし地域クラブ」においては、定期的に区職員が視察し、不適切な指導がないかを確認するとともに、適切な指導方法を研究していく。

○部活動や地域クラブ活動の指導者が指針とするものとして、東京都の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」があるが、指導者の適性を担保するための研修内容について研究を行う中で、「いたばし地域クラブ指導ガイドライン（仮称）」の策定を検討する。

また、令和6年度より部活動指導員の人数を3名から44名に増員するため、部活動指導員も合わせての研修を検討する。

取組の成果・今後の課題と対応方針

○いたばし地域クラブにおいては、区職員が定期的に視察し、指導者やスタッフとの意見交換を行うことで課題の整理に努めた。

また、委託事業者と定期的に意見交換を行い、改善を図ってきた。

●「いたばし地域クラブ指導ガイドライン（仮称）」については、現在指導運営業務を委託していることもあり、早急に策定する必要がなかったことから、策定に至っていない。文化クラブではなくスポーツクラブだが、令和7年度より中学校野球部を全面的に野球クラブへ移行するため、区職員が積極的に関わりながら、指導者向け手引きやガイドラインの策定を改めて検討していく。

●現在指導運営業務を委託していることから、部活動指導員と合わせての研修は実施できていないが、上述のとおり引き続き検討を進める。

（部活動指導員への研修は7月31日に実施）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- スポーツ、文化芸術団体、保護者や教員と部活動の地域移行について共通理解を深め、機運を醸成する場として、「部活動地域移行シンポジウム」を開催する。
- 民間のスポーツ、文化芸術活動等を紹介するガイドブックを作成する。
- 中学生が安心して参加できるよう、適切な指導・運営の基準を定め、団体の登録・認証する制度の研究を進める。
- 上記の取組にあたり、スポーツ、文化芸術団体との協議、連携強化を積極的に行う。

取組の成果・今後の課題と対応方針

- 部活動地域移行シンポジウムを開催し、多くの関係者と意見交換をする機会を得ることができた。部活動は学校が主体となってやるべきか、様々な立場や視点から意見交換をすることで、地域移行の必要性について理解を深めることができた。
- また、いたばし地域クラブ会員の保護者にもシンポジウムに参加いただき、いたばし地域クラブに子どもを参加させて良かったとの意見をいただくことができた。
- 民間のスポーツクラブ・文化芸術活動を紹介するデジタルガイドブックを作成し、区立中学校の生徒が使用する一人一台端末へ配信したが、紹介に至ることのできたクラブ等が少なく、今後順次増やしていく必要性を感じている。
 - 団体の認証制度については、他自治体の先進事例を参考にし、今後研究を進めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

○種目・分野の技術の習得や向上のみを目的とせず、参加者同士の交流を促進し、主体性を育むことを目的に定期的なミーティングを行うほか、レクリエーション的な活動を取り入れたクラブ活動を運営する。

活動の詳細

「地域スポーツクラブ活動の運営実績 ②各クラブに関すること」参照。

取組の成果

- 普段の活動からも参加者同士の交流が図れており、交流大会などにも参加できている。
- 他のチームと練習試合や合同練習を実施することで、つながりが広がっている。
- プロの公式戦を観戦することで、参加者のモチベーションが向上している。

今後の課題と対応方針

- 夏場の室内の練習場所を定期的に確保する必要があるため、近隣学校の体育館利用などを調整していく。
- 練習量を増やしたいとのニーズがあるため、練習回数の増加について検討していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

○「いたばし地域クラブ」に参加する困窮世帯に対して、必要な経費の支援を検討する。

取組の成果

○困窮世帯（就学援助認定者）を対象に支援金を支給する制度を検討した。

しかし、「学校部活動」と「地域クラブ活動」区別は明確であるものの、「地域クラブ」がどのような定義のものを指すこととするのかが曖昧であることから、制度の見直し及び内部調整などが引き続き必要となった。

今後の課題と対応方針

- 現段階では、地域クラブ活動は学校部活動ではない諸活動という曖昧な線引きになっている印象を受ける。今後の国の動向や情報を収集し、「地域クラブ活動」とは何か定義を明確にしたうえで、どの活動が支援すべき「地域クラブ活動」に定義されるものであるかを再検討する必要がある。
- 他自治体の先進事例等も参考にし、今後研究を進めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

○現行部活動の合同部活動化を推進し、学校施設利用の調整を行う。

取組の成果

○他の業務に時間を要し、合同部活動化に向けて学校との調整ができず、成果は上げられていない。

○一方で、地域移行の取組を進めるにあたり、学校ごとの調整がうまくいかず試合や大会に参加できないままとなっている部活動が実際にあることも判明した。

○また、特に生徒数の多く校庭の面積が小さい学校では、十分とはいえないスペースで3～4の部活動が活動をしている実態もあり、充実した活動には施設利用の整理も必要な要素であることが判明した。

今後の課題と対応方針

- 部活動を実施する時間帯に学校施設以外の活動場所を十分に確保することが難しい実態がある。
- 部活動及び地域クラブ活動ごとに適正とされる場所の面積や人数を改めて見直し、充実した活動とするためにはどのような整理が必要かを検討する必要がある。
- 合同部活動だけでなく、現行部活動を廃部し、その空いた場所を同様に地域クラブの活動場所として利用していく。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和5年度より実践研究モデル事業として実施している「いたばし地域クラブ」が2年目となり、地域クラブ活動の運営にあたっての課題を把握し、検討することでノウハウを蓄積できてきた。

しかし、一方で、課題の多くは、解決まで至っていない、今後も検討していく必要がある。

特に、各クラブともに定員を下回っており、区立中学校生徒にヒアリングした際にもまだ認知度が低く、広報活動に力を入れ認知度を上げていく必要があるとともに、地域クラブに入会する利点を生徒が見出せるような工夫を引き続き検討していく必要がある。

また、各クラブともに週1回から2回程度の活動であるため、現行部活動との兼部をしている中学生が多く、部活動の代替、部活動に置き換わる活動にはなれていない。

●成果の評価

行政が運営団体となった地域クラブの活動しての形は、一定程度作りあげることができた。

また、現行部活動との兼部をしている中学生が多いということは、複数種目・分野に取り組めている環境にできているということでもあり、今後も区としてそういった環境を提供していけるよう整備を続けていきたい。

●今後に向けて

現行の部活動を地域クラブに移行するための調整を引き続き検討し、中学生が継続的にスポーツに親しみ活動していく機会を確保する。

一方で行政が運営団体となる地域クラブは現行の学校部活動の運営団体を行政に置き換えた形でもあり、地域のスポーツ文化芸術環境の進展とのつながりが民間地域クラブと比較すると少ない傾向にある。民間地域クラブへの地域展開に向けての環境整備にも注力する必要性を感じた。

参加者の声

【出典：区広報紙での特集】



中学8年生（左）

小学6年生の時にサッカー日本代表の試合を観戦し、自分もやってみたくて思いました。仲間と協力してゴールを決められた時はうれしいです。

中学8年生（右）

女子だけでプレイできる環境があったので入部しました。他校の生徒とも仲良くなれるところが楽しいと思います。このチームでもっと強くなりたいです。

指導者

何事にもチャレンジする姿勢を優先しながら、生徒がなぜこの練習が必要なのか、理解できるように指導しています。また、コミュニケーションや発言する機会も大切にしています。サッカーの基本的な技術はもちろんですが、クラブ活動を通じて人としても成長できるような環境を築きたいと思っています。



2.実証内容と成果③

広報資料

いたばし地域クラブについては、区の様々な広報媒体で周知を行っている。
令和6年6月には、板橋区の広報紙で特集が組まれ、令和5年度から実施しているクラブが紹介された。

また、チラシを作成し生徒の参加啓発をするほか、板橋区内の特色ある事業や取組、街の魅力を発信するテレビ番組「魅力発信！いたばしナビ」でも部活動改革の経緯を含め、いたばし地域クラブの取組を紹介している。

板橋区の中学生们が集まれ！
いたばし地域クラブ
メンバー大募集!!

板橋区では、区立中学校部活動の地域移行に向けて、令和5年度から区内の中学生を対象とした「いたばし地域クラブ」が活動しています。
随時体験も受け付けています。申込方法など詳細については、下部の二次元コードから区ホームページをご覧ください。



サイエンス
女子サッカー
eスポーツ
ロボット数学

お問合せ
板橋区教育委員会事務局
教育総務課 部活動改革担当係
Tel.03-3579-2261

ホームページは
こちらから



【生徒への参加啓発チラシ】

出典:板橋区ホームページ



ロボット数学
robot math

女子サッカー
women's soccer

eスポーツ
e-sports

いたばし地域クラブ
Itabashi Regional Club

なぜ部活動改革が必要なのか?

ゲームだってスポーツだ

「憧れ」から一歩踏み出して

サイエンスクラブが活動開始
君の心ざわさわがサイエンスだ

興味がある中学生は参加してみよう!

体験入会

いたばし地域クラブアカデミー

【区広報紙での特集】

出典:板橋区ホームページ

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【練習①】



【練習②】

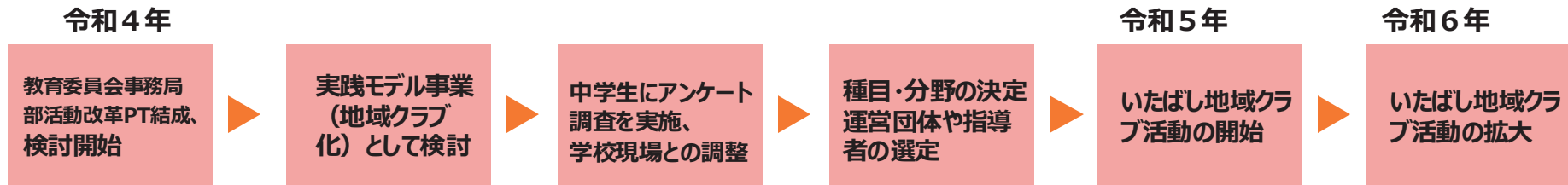


【練習③】



【ミニゲーム】

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



ステークホルダー

学校、生徒、保護者、板橋区教育委員会事務局、民間事業者

経 過

令和4年度に教育委員会事務局の職員で部活動改革PTを結成し、改革に取り組み始めた。現行の部活動にある種目・分野を地域クラブ化することは、学校及び生徒、保護者への説明も十分でない中では影響が大きいと判断したため、現行の部活動にない種目・分野をモデル事業として取り組んでいくこととした。そのため、種目・分野を決定するにあたり、区立中学校の全生徒にアンケート調査を実施した。

その後、立ち上げるクラブの種目・分野を決定し、運営団体の選定を行い、令和5年度に「いたばし地域クラブ」の地域クラブ活動として、「女子サッカー」「eスポーツ」「ロボット数学」の3クラブの活動を開始した。令和6年度には、さらに「サイエンス」を創設し、活動を拡大した。

実施にあたって生じた主な課題

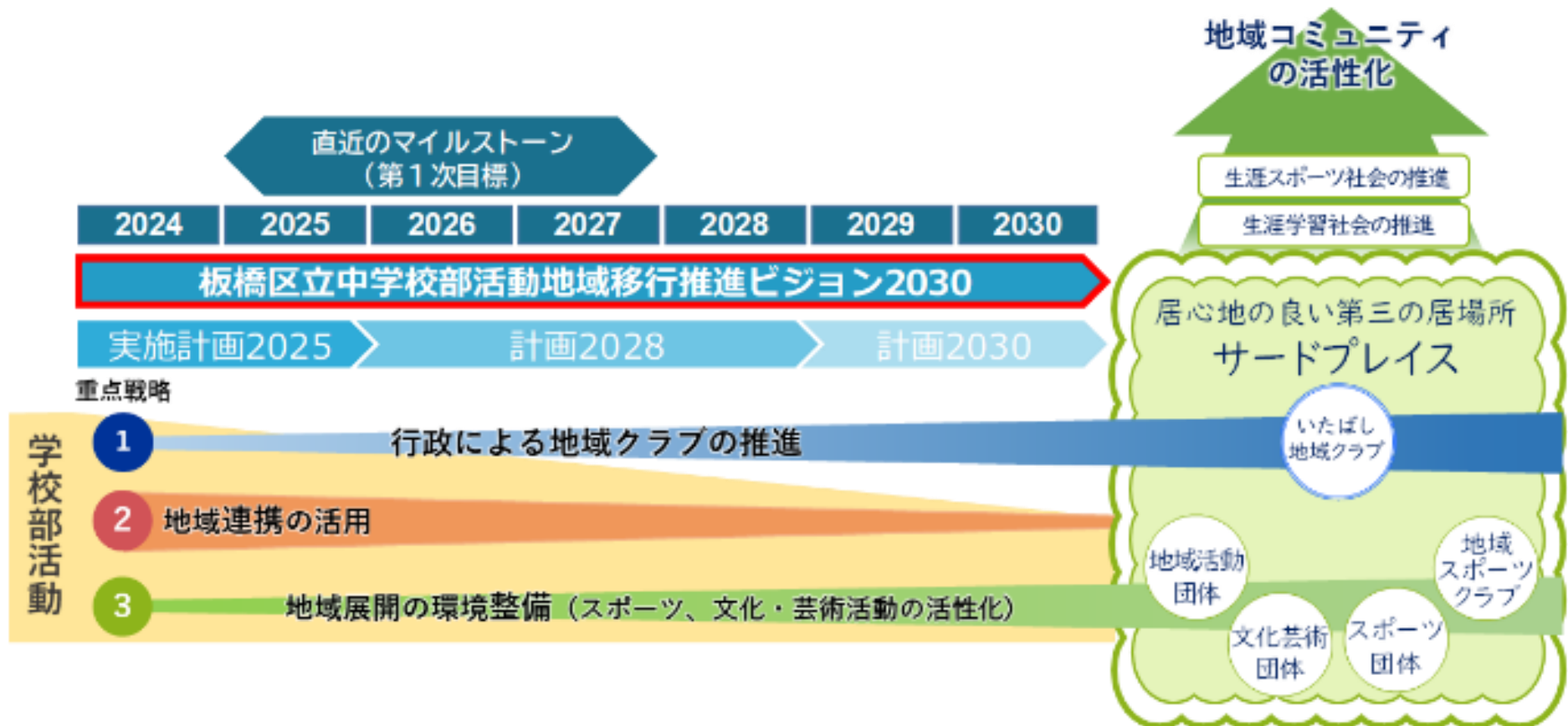
- ・活動場所の確保と選定
- ・指導者の確保
- ・学校現場との調整
- ・会費の設定

今後の展開

令和7年度からは、現行の学校部活動にある種目「野球」の地域クラブ化に取り組んでいく。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



出典：板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン2030

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

東京都 日野市

自治体名：東京都日野市

担当課名：教育委員会 教育部 教育指導課

電話番号：042-514-8728

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	27.53 km ²
人口	187,486 人
公立中学校数	8 校
公立中学校生徒数	4,313 人
部活動数	70 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	令和4年度に設置済み 「日野市地域文化スポーツ連携協議会」
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

【現状】

令和4年度、本市は教育委員会に加え、スポーツ・企画部局、地域企業、スポーツチーム、大学、団体が参画する「日野市地域スポーツ連携協議会」を発足。持続可能な地域スポーツの運営基準、人材・財源確保について協議を進めた。令和5年度には、「ひのスポ！」「ひのカル！」の拠点校・種目拡大、地域クラブの運営基準策定、人材確保、受益者負担や寄付・協賛を含む財源確保の検討を行い、持続可能な地域文化・スポーツ環境の構築を目指した。

【課題】

統括団体の設置

令和4年度に設置された「日野市地域スポーツ連携協議会」（令和5年度より「日野市地域文化スポーツ連携協議会」）は、教育委員会が主体となり運営を継続している。しかし、持続的な事業運営と財源管理のため、法人化を検討し、自立・自走できる統括団体の設置を目指す。

連携団体の拡大

市内約4,300名の中学生を対象に、持続可能なスポーツ環境の確保を進めた。令和5年度上半期には「ひのスポ！」I型を拠点校で本格実施し、下半期には地域スポーツ教室や習い事と連携した連携II型を導入。運営条件や責任を整理し、令和5年度の実績（I型14種目・連携II型2事業者）を基にさらなる拡充を進める。

休日の学校部活動（教員負担軽減）への取組み

教員は現在も休日の学校部活動を継続しており、負担軽減につながりにくい状況が続いている。そのため、学校と連携し、「ひのスポ！」が休日の部活動を補う取組みを推進する。また、全教員を対象にアンケートを実施し、ニーズや課題を把握し、効果的な負担軽減策を検討する。

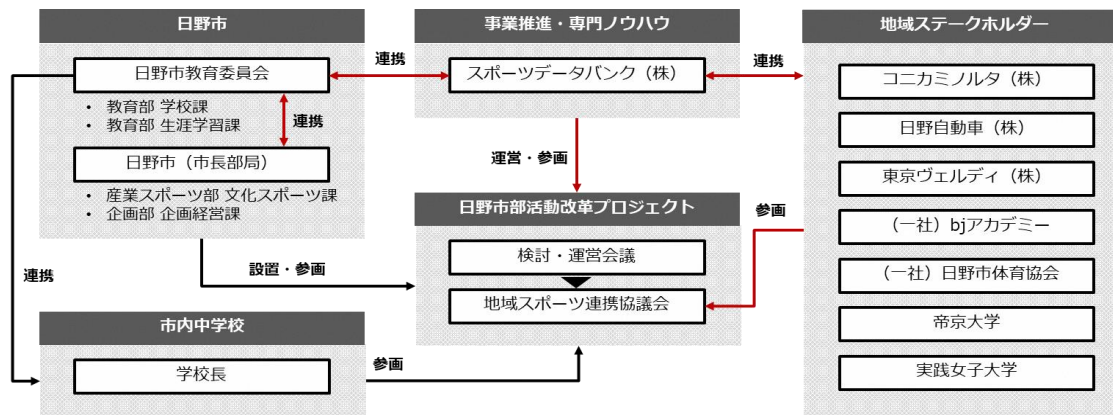
外部資金の獲得

受益者負担の軽減を目的に、企業版ふるさと納税を活用した寄付受け入れの準備を進めている。首長部局（企画部等）と連携し、受け入れスケジュールを検討。持続可能な資金調達体制の構築を目指す。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（教育部 教育指導課）

本事業の主管課・方針の決定

◎首長部局（産業スポーツ部 文化スポーツ課、企画部企画経営課）

教育委員会との連携・財源確保・条例等の見直し

年間の事業スケジュール

- 令和6年 4月 拠点校の選定 / プログラム実施準備
- 令和6年 4月 ひのスポ！ひのカル！周知チラシの配布
- 令和6年 4月 教員対象アンケート実施
- 令和6年 5月 ひのスポ！ひのカル！奨学金事業利用者募集
- 5月 部活動検討委員会
- 令和6年 6月 拠点校での「ひのスポ！」実証の開始
- 6月 ひのスポ！ひのカル！奨学金事業利用開始
- 令和6年 7月 部活動検討委員会
- 令和6年 8月 教員対象アンケート実施
- 令和6年10月 第8回日野市地域文化スポーツ連携協議会の開催
- 10月 部活動検討委員会
- 令和6年12月 部活動検討委員会
- 令和7年 2月 拠点校での「ひのスポ！」アンケート実施
- 2月 次年度計画の決定
- 2月 第9回日野市地域文化スポーツ連携協議会の開催
- 2月 事業完了報告書・成果報告書等作成

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	8校	実施した地域クラブ総数	5クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		0クラブ（0部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		5クラブ
全体の指導者数	20人	全体の運営スタッフ数	4人

②各クラブに関すること

中学校名	クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施 時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者 数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方 法
日野市立平山 中学校	ひのスポ！卓球	日野キングフィッシャーズ 日野市体育協会	卓球	平日 0回 休日22回	土曜 16:00～ 18:00	(前期) 中1：13人 中2：14人 中3：1人	7/20(土)～ 10/21(土)	10人	3人（内、兼務 3人）	800円 /年額	地域クラブでの 参加なし
						(後期) 小6：1人 中1：8人 中2：10人 中3：1人	11/2(土)～ 3/15(土)				
日野市立日野 第三中学校	ひのスポ！3人 制バスケットボー ル	東京ヴェルディ・3人制 バスケットボールチーム	3人制 バスケット ボール	平日 0回 休日19回	日曜 8:30～ 10:30	小5：0人 小6：2人 中1：2人 中2：4人	8/25(日)～ 3/30(日)	6人	3人（内、兼務 3人）	800円 /年額	地域クラブでの 参加なし
大坂上中学校	ひのスポ！ハンド ボール	東京日野ジュニアハン ドボールクラブ	ハンド ボール	平日 0回 休日 4回	日曜 13:00～ 15:00	小5：4人 小6：2人 中1：4人 中2：1人	9/15(日)～ 12/1(日)	8人	3人（内、兼務 3人）	800円 /年額	地域クラブでの 参加なし
日野市立日野 第一中学校	ひのスポ！男子 バスケットボール	東京八王子ビートレイ ンズ	男子バ スケット ボール	平日 0回 休日 9回	日曜 15:30～ 17:30	中1：15人 中2：13人	10/20(日)～ 2/16(日)	4人	3人（内、兼務 3人）	800円 /年額	地域クラブでの 参加なし
日野第四中学 校	ひのスポ！バドミ ントン	日野市バドミントン連 盟	バドミ ントン	平日 0回 休日 7回	日曜 16:00～ 18:00	小5：3人 小6：2人 中1：13人 中2：22人	12/22(日)～ 3/30(日)	8人	3人（内、兼務 3人）	800円 /年額	地域クラブでの 参加なし

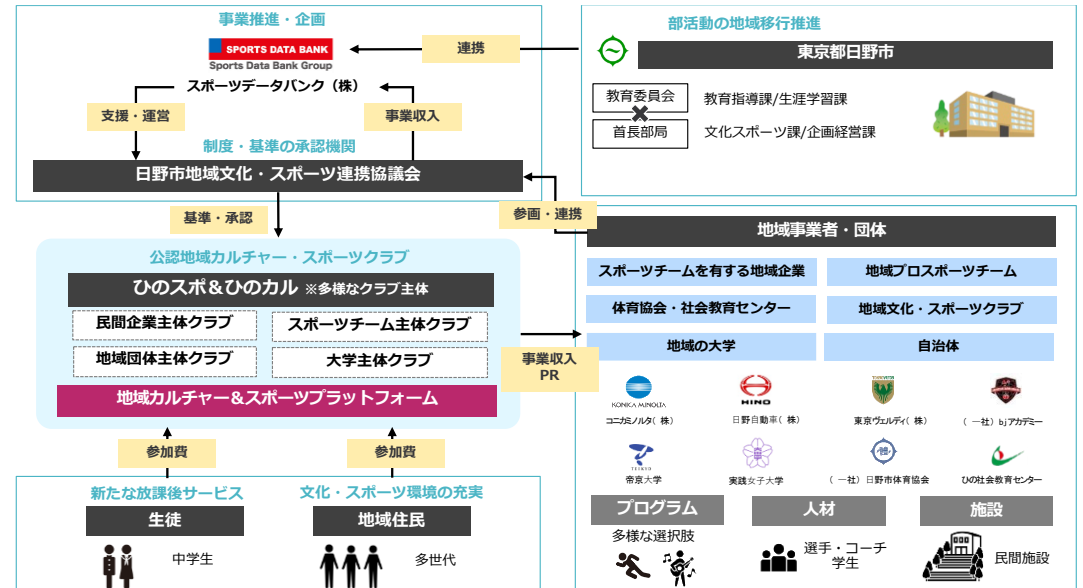
2.実証内容と成果

主な取組例

● 日野市型地域移行モデル ひのスポ！ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	卓球／3人制バスケ／ハンドボール／男子バスケ／バドミントン
運営団体名	日野キングフィッシャーズ・日野市体育協会／東京ヴェルディ・3人制バスケットボールチーム／東京日野ジュニアハンドボールクラブ／東京八王子ビートルズ／日野市バドミントン連盟
期間と日数	種目ごとに設定
指導者の主な属性	民間指導団体
活動場所	学校体育施設
主な移動手段	保護者の送迎、徒歩、公共交通機関
1人あたりの参加会費等（年額）	800円（税込み）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

事業総括責任者（プロデューサー）

事業推進にかかる監督・指揮、企画立案及び各種助言

統括責任者（ディレクター）

事業進捗管理、制度構築、会議設置、企画提案・推進 等

事業主任担当者（コーディネーター）

実証にかかる各種調整、人材確保、運営管理、会議サポート 等

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

協議会の法人化を目指し関係団体と協議を進めた。また、運営基準「ひのスポ！コード」を策定・運用の準備を進めた。ICTツールを活用し、出欠管理や会費徴収、連絡調整を効率化。地域クラブの運営においては、コーディネーターを配置し、中学校や運営団体との連携強化を図った。以上の取組により、地域クラブの持続可能な運営体制の構築に向けた基盤整備を進めた。

取組の成果

各種目の指導団体との連携を強化し、地域クラブとしての基盤を確立した。卓球（前期・後期）は日野市体育協会・日野キングフィッシャーズと協力し、初心者向け指導を充実させ、継続的な参加者増加を実現。3人制バスケットボールは東京ヴェルディと連携し、専門指導を導入することで新たな層の関心を引き付けた。ハンドボールは東京日野ジュニアクラブと協力し、未経験者でも参加しやすい環境を整備。男子バスケットボールは八王子ビートレインズと連携し、技術向上と競技人口の拡大に貢献。バドミントンは市バドミントン連盟と協議し、過去最高となる定員30名に対し66名の応募があったため、指導者の確保とあわせて受け入れ枠を40名に拡大し対応。これにより、各種目で20名以上の参加者を確保し、学校部活動では実施が難しかった種目を地域で展開。地域クラブとしての基盤を強化し、多様なニーズに応えた。



今後の課題と対応方針

今後の課題として、参加者数が増減する種目への指導者の安定確保、持続可能な運営体制の構築が挙げられる。バドミントンは昨年度は定員割れしていたが、今年度は定員を超える応募があり、受け入れ枠拡大が求められる。そのため、指導者のさらなる確保と、練習環境の整備が必要となる。対応方針として、地域スポーツ団体との協力強化や、指導者養成

プログラムの導入を進め、安定した指導体制を整える。また、ICTツールの活用拡充により運営負担を軽減し、より多くの生徒が参加できる仕組みを構築する。これにより、地域クラブ活動の持続可能な運営と、さらなる競技人口の拡大を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

市独自の人材バンク設置に向け、地域関係団体・企業・大学へ登録協力を依頼し、検討を進めた。また、教員の兼職兼業に関し、教員ニーズを把握する調査を実施した。指導者の認証基準については、e-Learningを活用した研修を拡充し、「ひのスポ！コード」に基づく指導者基準の明文化を行った。これらの取組を通じ、適切な人材の発掘・育成・配置を進める基盤を整えた。

取組の成果

ひのスポ！コード（認証制度）

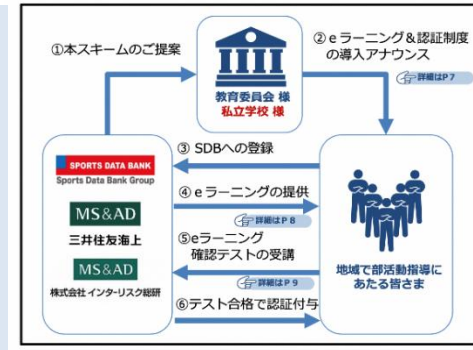
地域クラブ活動運営ガイドライン

認証項目

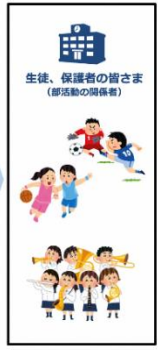
認証項目	ひのスポ！コードの認証	ひのスポ！コードの認証	認証基準
A：専業主婦への理解			
□ 1 ひのスポ！コードの導入の理解等を図っている	○ 必須	○ 必須	ひのスポ！コードの導入
B：指導者の管理体制			
□ 2 地域クラブ活動に適切な指導者を行い、指導者の管理、選任が可能な体制を整えている	○ 必須	△ 推奨	指導者リスト
□ 3 指導者のプロフィールを登録している	○ 必須	△ 推奨	指導者プロフィール掲載
□ 4 指導者との関係性を図っている	○ 必須	△ 推奨	指導者の写真
C：アガサエーの運用体制			
□ 5 地域クラブ活動の運営において、指導者の育成を図る体制を整えている	○ 必須	△ 推奨	指導者プログラム
□ 6 地域クラブ活動の運営状況を定期的に報告し、実行、改善している	○ 必須	△ 推奨	指導者マニュアル
D：資金管理の体制（1）			
□ 7 地域クラブ活動の運用にあたり、専任職員に適切な体制を整えている	○ 必須	△ 推奨	指導者マニュアル
□ 8 専任職員に委託した場合の契約について、契約を交わしている	○ 必須	△ 推奨	指導者マニュアル
□ 9 専任職員として、指導者に指導者マニュアル、規定を交付している	○ 必須	△ 推奨	指導者マニュアル
□ 10 ひのスポ！コードの導入に関する理解や、導入状況についての報告を行っている	○ 必須	△ 推奨	指導者マニュアル

+

e-Learning
研修制度



- 指導者の知識向上による安全
- 指導者の認証情報開示による安心



指導者研修の内容

指導者向け教育・認証サービス

主な内容

- 自然災害への対応
- 救急処置・救護
- 防犯
- コンプライアンス・ハラスメント
- メンタルヘルスマスター
- 個人情報保護
- 女子学級 (SDGs & SDG)

方法

e-learning (オンデマンド) 30~60分 / 各項目

研修

研修	主な内容	時間
研修①	・ 事業概要と趣意、目的の理解	60~90分
研修②	・ 指導者に対する指導の役割 ・ 活動以外の対応、活動における安全管理対応	60~90分
研修③	・ 学校 (管理職・顧問教員)、保護者の評価 ・ 指導内容・計画の確認 ・ 地域活動指導者の事例共有	60~90分 ※2~3回/年間

受講者の声

「合計2時間を超えて、オンラインで受講する研修は、兼業で指導に当たる立場としては負担が大きいですが、研修内容は実用的で指導者としては必須のものだと思う」

今後の課題と対応方針

連携Ⅱ型の拡充が課題であり、指導者の確保と質の向上が不可欠となる。そのため、「ひのスポ！コード」の運用強化を図り、適切な基準に基づいた指導者の育成を進める。また、地域事業者との連携を拡大し、次年度以降のプログラム提供を円滑に実施する。

指導者確保のための周知強化として、市公式ホームページやSNSで募集情報を発信するとともに、地域企業・大学・スポーツ団体への直接アプローチを行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

地域クラブの主体的運営を促進する「連携Ⅱ型」の拡充に向け、地域ステークホルダーとの連携強化と募集を実施した。また、企業・団体・大学等が参入するメリット（学校施設の活用等）を把握し、持続可能な連携体制の構築を進めた。さらに、体育協会との連携を強化し、市地域指導者のマッチングや協会主催の育成事業・教室との連携を推進した。これらの取組により、地域スポーツの発展と継続的な支援体制の確立を図った。

取組の成果

各競技での指導環境強化のため、企業・スポーツ団体との連携を拡大。協議会委員である帝京大学からは、大学生の指導者育成・派遣の提案があり、今後の指導者確保に向けた協議を進める予定。卓球では、日野キングフィッシャーズと市体育協会が継続的に連携して初心者・経験者向け指導を分離し、競技力向上を支援した。東京ヴェルディ（3人制バスケ）は、専門指導との練習試合を組み込み、参加者増加を図った。東京日野ジュニアクラブ（ハンドボール）は、未経験者の受け入れ体制を整備。八王子ビートレイズ（男子バスケ）は、競技力向上プログラムを実施。日野市バドミントン連盟（バドミントン）は、66名の応募を受け、指導者を追加確保し40名受け入れを実現。企業版ふるさと納税の活用を検討した持続的な財源確保も進行中である。



今後の課題と対応方針

課題として、①指導者の安定確保、②人気種目の受け入れ拡大、③持続可能な財源確保が挙げられる。指導者不足解決に向け、市体育協会との連携を進め、地域指導者育成・派遣を推進。バドミントンのような応募多数の種目は、指導者追加確保が今後の課題となった。また、企業版ふるさと納税の活用を具体化し、企業や地域団体との検討を継続。安定した指導体制と継続的な運営基盤を構築し、地域クラブ活動のさらなる発展を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

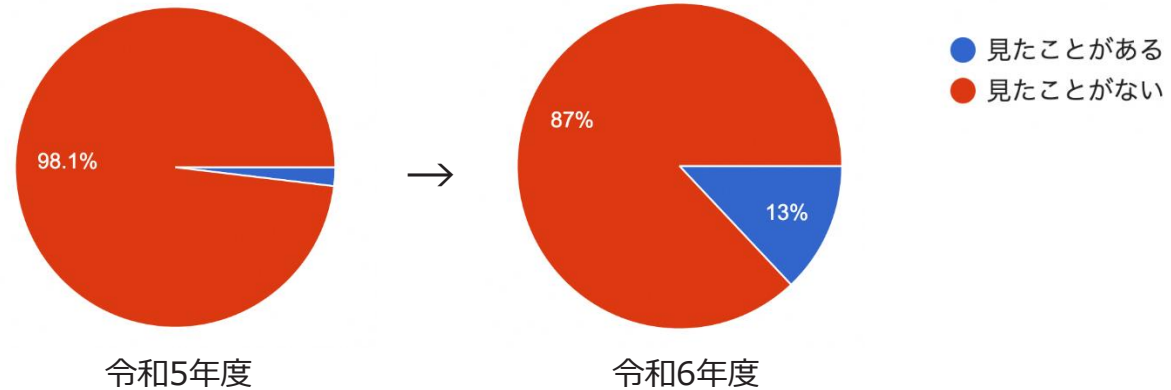
取組事項

日野市の地域クラブ活動の現状を「ひのスポ！ひのカル！」専用WEBページで発信し、周知を強化した。また、チラシ添付によるメール配信を通じて情報提供を行った。日野市立学校の生徒向けに学習者用端末へ登録された「ひのスポ！ひのカル！」専用WEBページについて、令和5年度の実証終了後のアンケートでは、生徒の95%が認知しておらず、98%が閲覧したことがない状況であったが、令和6年度と同アンケートから、認知していない生徒が81.5%、閲覧したことがない生徒が87%と、それぞれ認知拡大の改善が見られた。

取組の成果

【生徒向け実証後アンケート結果から】

学習者用端末にあるブックマークから、「ひのスポ！ひのカル！」WEBページを開いて、見たことがありますか



今後の課題と対応方針

令和6年度の調査で認知度は向上したものの、依然として多くの生徒が「ひのスポ！ひのカル！」専用WEBページを認識・活用していない。情報発信の手段や効果的な周知方法のさらなる改善が求められる。学校との連携を強化し、学習者用端末の活用促進を

図る。また、SNSや動画コンテンツを活用し、生徒が興味を持ちやすい発信方法を検討する。また、「ひのスポ！ひのカル！」募集の際に、WEBページのみならず、チラシを作成して学校に掲示するなど、認知度と利用率の向上を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

令和5年度地域団体と連携し、従来の学校部活動の枠を超えた多様な種目を体験できる環境の基盤を整えた。「ひのスポ！」の参加者、保護者、指導者を対象に終了時アンケートを実施し、ニーズを把握した。さらに、「ひのスポ！」「ひのカル！」の募集時に、参加者の関心を引くチラシを制作し、広報を強化した。これにより、生徒の多様な興味に応じた活動機会の提供を推進した。

取組の成果

3人制バスケットボールは、学校部活動にはない新たな選択肢として導入され、競技の普及と地域クラブの充実に貢献した。東京ヴェルディと連携し、専門的な指導を実施するとともに、対外試合や試合観戦イベントを組み込むことで、競技理解と参加意欲の向上を図った。また、初心者向けプログラムを整備し、未経験者でも参加しやすい環境を整備した結果、新たな層の参加を促進。

一方で、他競技と比較して参加希望者が想定を下回る課題が見られたため、追加募集の実施や広報活動の強化が必要と判明した。今後は、体験会の開催や指導者の魅力を伝えるコンテンツの発信を進め、競技の認知度向上と参加者増加を目指す。



今後の課題と対応方針

今後の課題は①参加者数の増加、②指導体制の強化、③広報活動の充実。3人制バスケットボールは学校部活動にない競技として導入されたが、参加希望者が想定を下回り、追加募集と認知度向上が必要。対応方針として、体験会の定期開催や試合観戦イベントを活用し、競技の

魅力を発信。また、東京ヴェルディと連携し、初心者向けプログラムを強化し、参加ハードルを下げる。さらに、SNSや学習者用端末を活用した広報活動を強化し、潜在的な参加者層へリーチを拡大。これらを通じて、競技の認知度向上と参加者増加を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

地域クラブに係る経費 持続的な運営に必要な受益者負担額の試算 収支バランス

「女子バスケットボール前期」の運営を受益者負担で賄うシミュレーション例（2024年10月1日（火）に開催した「第8回 日野市地域文化スポーツ連携協議会」資料より）

- ・ 年間36回実施で、参加人数30人から、月謝（月会費）2,000円のほか、参加費（年会費）800円を徴収する場合
- ・ 種目（クラブ）単体での収支試算とし、統括団体の事務運営費（地代家賃、人件費等）は除く

収入	科目	単価（円）	数量①	単位	数量②	単位	小計（円）	備考
1	月謝（月会費）	2,000	30	人	12	ヶ月	720,000	
2	参加費（年会費）	800	30	人	1	年度	24,000	保険料実費相当
収入合計							744,000	

支出	科目	単価	数量①	単位	数量②	単位	小計（円）	備考
1	保険料（参加者）	800	30	人	1	年度	24,000	スポーツ安全保険を適用した場合として試算
2	保険料（指導者）	1,850	2	人	1	年度	3,700	スポーツ安全保険を適用した場合として試算
3	研修費	6,600	2	人	1	年度	13,200	Eラーニング研修を適用した場合として試算
4	謝金（指導者）	6,000	2	人	36	回	432,000	前期全16回開催で設定、1回あたり3,000円x2時間
7	消耗品費	4,000	1	セット			4,000	救急セット等
10	人件費（事務局）	5,000	5	時間	12	ヶ月	300,000	事務局員1.5名分、月5時間稼働で試算
11	雑費（諸手続等）	1,000	5	ヶ月			5,000	保険加入手数料、銀行振込手数料等
支出合計							781,900	
収支							-37,900	

【A】参加者一人当たりの負担額 : 月会費24,000円（2,000円x12ヶ月）+ 年会費800円 = 24,800円 / 12ヶ月 / 36回（689円 / 1回）
 【B】最低催行人数 : 32人以上

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

令和5年度後期より、800円（保険料相当）の参加費を徴収開始し、令和6年度も同設定での受益者負担を継続した。

所得格差による機会損失を防ぐため、就学援助世帯の参加費支援対策として、令和5年度「ひのスポ！ひのカル！」連携Ⅱ型を対象とした奨学金に加え、令和6年度はⅠ型の参加費800円も対象として拡充して支援を実施した。

新たな財源確保の手法としては、参加者費用負担の支援への企業版ふるさと納税の寄付制度整備について議論を進め、外部資金の活用を目指した。

取組の成果

奨学金制度の拡充と一定数の利用者確保
令和5年度の「ひのスポ！ひのカル！」奨学金制度では、連携Ⅱ型（既存プログラム紹介型）に加え、自主開催型（Ⅰ型）の800円参加費も免除対象とした。その結果、Ⅰ型では50名定員に対し16名が利用し、一定の支援効果が見られた。

奨学金の利用率における課題の発見

Ⅰ型と連携Ⅱ型で利用率に大きな差が生じ、特に連携Ⅱ型では利用者がゼロであった。制度の周知方法や、連携Ⅱ型の利用者層における経済的支援のニーズについて検証が必要と判断された。

今後の課題と対応方針

奨学金制度の改善

Ⅰ型の奨学金利用者は定員50名に対して16名、連携Ⅱ型では定員10名に対して0名と利用者がゼロであり、背景の分析が必要である。利用者層のニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、経済的支援が必要な層へのアプローチを強化する。また、利用率向上に向けて、制度の周知方法を見直し、保護者向け説明会やデジタル媒体を活用した広報活動を強化する。

◆奨学金支給対象者
(1)就学援助制度受給世帯
(2)令和6年度に日野市立小学校
および中学校に通う生徒
※(1)のいずれに該当する生徒

◆奨学金申請期間
令和6年5月24日
～令和7年2月28日
※要領に準じて提出し、申請受付終了し
ます。お早めに申し込んでください。

◆奨学金利用期間
Ⅰ型奨学金：令和6年5月24日
～令和7年3月31日
Ⅱ型奨学金：令和6年6月20日
～令和7年3月31日

◆奨学金申請方法
※奨学金の利用申請は、「Ⅰ型奨学金 800円」、
および「Ⅱ型奨学金 最大2万円」、それぞれの専用
フォームでの申請となります。
※奨学金のお申し込みから利用までの流れの詳細は、
HPをご覧ください。

◆ひのスポ！ひのカル！奨学金HP
<https://sites.google.com/ed/hino.jp/hinospo-hincul/scholarship/>

◆お問い合わせ先
日野市スポーツセンター(公社)株式会社
メール: caupon-hino@sbs-group.co.jp

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

学校施設の活用を促進し、体育施設に限らず食堂などの活用を進めることで、活動場所の拡充を図った。また、学校部活動で使用している冷房設備が整った学校体育施設で、校庭で実施する地域クラブ活動の参加

者が休憩をとるなど、学校との連携により地域スポーツクラブ活動を実施できる仕組みについても検討を進め、学校施設の効果的な活用と管理の在り方を模索した。

取組の成果

市内8校を地域クラブの拠点として活用し、卓球、バドミントン、ハンドボール、バスケットボールなどの活動を安定的に実施。学校体育館を中心に競技環境を整備し、指導団体との連携を強化することで、参加者の受け入れ体制を確立した。特にバドミントンは定員を超える応募があり、指導者を追加確保し受け入れ枠を40名に拡大する対応を実施。

学校施設の活用が進む一方で、今後のさらなる展開に向けて、公共施設の利用や、指導者の負担軽減を目的とした鍵管理の効率化など、ICTを活用した管理手法の導入も視野に入れ、地域クラブの運営を強化していく。



今後の課題と対応方針

今後の課題は、①学校以外の施設活用、②鍵管理の効率化、③受け入れ枠の拡大。現在、市内8校を拠点として活用できているが、さらなる参加者増加に対応するため、公共施設の利用可能性を検討する必要がある。また、指導者が毎回異なる競技では鍵の受け渡しは課題となっており、

ICTを活用した管理方法の改善が求められるほか、地域人材に直接管理してもらうなどアナログではあるが検討可能な課題も状況により把握することができた。これらの施策を実施し、地域クラブの運営をより柔軟かつ持続可能なものとし、より多くの生徒が安心して参加できる環境を整備する。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

市内8校を拠点に卓球、バドミントン、ハンドボール、バスケットボール（男子・3人制）など多様な競技を展開し、学校部活動にある種目のみならず、学校部活動にはない選択肢を提供する役割を果たした。各競技ごとに専門団体と連携し、指導体制の整備を進めた結果、指導の質が向上し、各種目で安定した参加者数を確保することができた。特にバドミントンでは66名の応募があり、指導者を追加確保して40名の受け入れを実現。3人制バスケットボールでは東京ヴェルディと連携し、試合観戦イベントを組み込み、競技理解の向上を図った。また、学校体育館を中心とした施設の活用が進み、地域クラブの運営基盤が整備された。

一方で、鍵管理の効率化や、さらなる受け入れ拡大のための学校外施設の活用など、今後の課題も浮かび上がった。ICTを活用した管理手法の導入や、公共施設の利用促進を進めることで、より多くの生徒が参加できる環境の整備を目指す。本事業を通じて、学校部活動の地域移行に向けた重要なステップを踏むことができ、今後のさらなる発展に向けた基盤が築かれた。

●成果の評価

本事業では、各競技ごとに専門団体との連携を強化し、指導の質の向上と参加者の安定確保に成功した。卓球では日野市体育協会と協力し、初心者・経験者向けの指導体制を整備。バドミントンでは、過去最多の応募があり、指導者を追加確保し、受け入れ枠を拡大。3人制バスケットボールでは、東京ヴェルディとの連携を強化し、対外試合や試合観戦イベントを実施することで競技の魅力を発信。学校施設を活用し、地域クラブ活動の定着を図るとともに、学校部活動では提供できなかった競技を展開し、生徒の選択肢を広げた。

企業版ふるさと納税の活用を視野に入れ、財源確保の検討も進行中。指導者の確保や施設の有効活用についても一定の成果を上げた。一方で、3人制バスケットボールの参加者が想定を下回ったことや、鍵管理の課題が浮上し、さらなる運営体制の整備が必要とされる。

●今後に向けて

今後の展開に向けて、①学校外施設の活用、②鍵管理・保管、③広報・参加促進策の強化が重要となる。現在、市内8校を拠点として活用しているが、参加者増加、種目数の拡大を見据え、公共施設の利用促進を検討する。

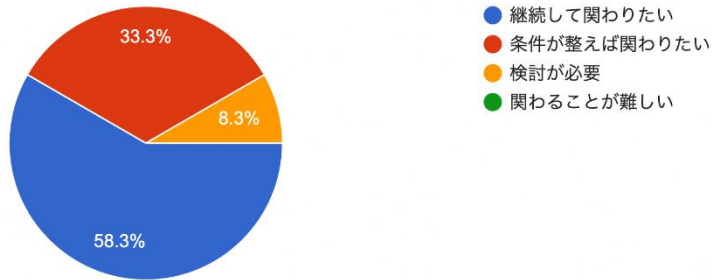
3人制バスケットボールなど指導者が頻繁に入れ替わる競技では、ICTを活用した鍵管理の効率化が求められる。3人制バスケットボールの認知度向上には、体験会の開催や競技の魅力を伝えるイベントの実施が必要。これらの施策を進め、地域クラブ活動の定着とさらなる発展を図る。

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

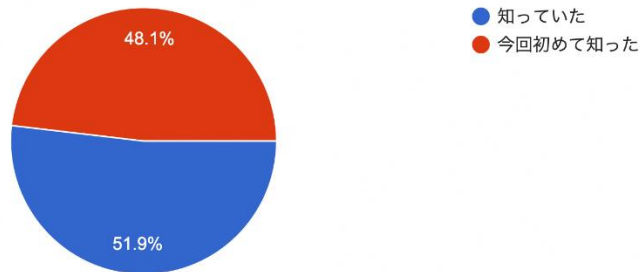
指導者向け

今後のひのスポ！ひのカル！への関わりについて教えてください
12件の回答



生徒向け

「ひのスポ！ひのカル！」のことを知っていましたか
54件の回答



●ステークホルダーの声

指導者

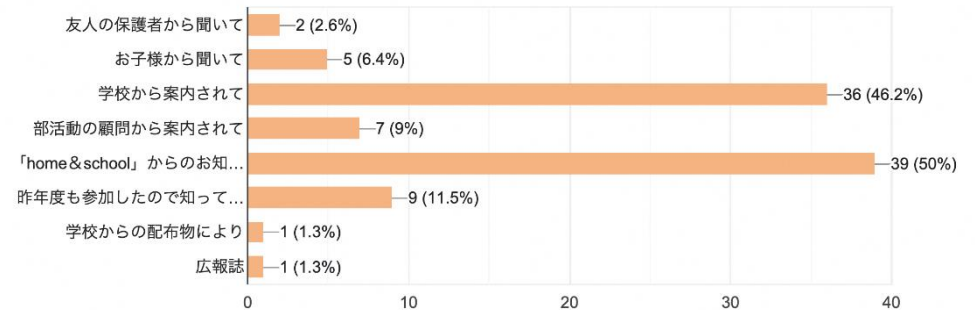
参加者が回を重ねるごとに積極的になり、他校の生徒とのコミュニケーションが増えた。指導を通じて、生徒が上達していく姿を見ることができ、やりがいを感じる。

保護者

指導者の質が高まれば、子どものやる気にもつながると考えている。文化系の活動も充実させてほしい。まだまだ運動部中心の印象がある。

保護者向け

参加したひのスポ！ひのカル！を知ったきっかけを教えてください（複数選択可）
78件の回答

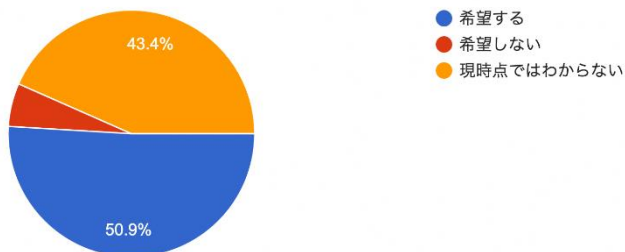


アンケート結果・広報資料

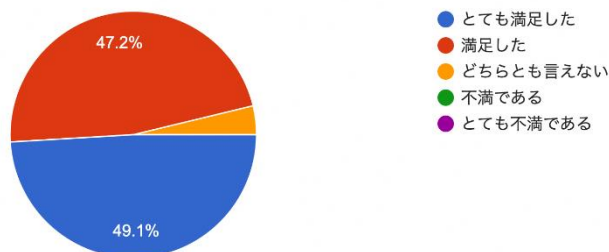
生徒向け実証後アンケート結果の前年度との比較

令和5年度

今後も、ひのスポ！ひのカル！への参加を希望しますか
53件の回答



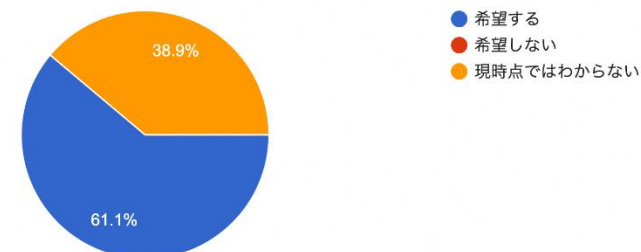
ひのスポ！ひのカル！の全体的な満足度を教えてください
53件の回答



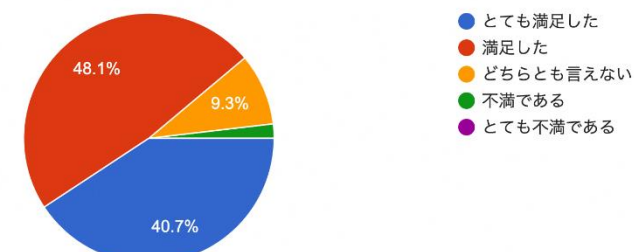
出典:【生徒様用】R5年度「ひのスポ！ひのカル！」終了後アンケート調査

令和6年度

今後も、ひのスポ！ひのカル！への参加を希望しますか
54件の回答



ひのスポ！ひのカル！の全体的な満足度を教えてください
54件の回答



出典:【生徒様用】R6年度「ひのスポ！ひのカル！」終了後アンケート調査

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



卓球



3人制バスケットボール



ハンドボール



バドミントン

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年

関係者ヒアリング、調整

協議会設置、検討開始、地域クラブ活動お披露目実施

1. ステークホルダー

- 行政：日野市教育委員会
- 実施機関：スポーツデータバンク株式会社
- 学校関係者：市内中学校の校長会、教員
- 地域団体：地域の文化・スポーツ団体
- 保護者・生徒：直接の参加者・利用者

2. 経過

- 協議会発足：地域クラブ活動の必要性を認識し、関係者との協議開始。
- キックオフイベント実施：関係者へコンセプトを説明し、初期のプログラム設計に向けた議論開始。
- 運営開始（4種目）：試験的に4種目で地域クラブ活動を実施し、フィードバックを収集。

3. 実施にあたって生じた課題

- 学校との調整：従来の部活動との役割分担や協力体制の構築に時間がかかった。
- 指導者の確保：地域クラブに適した指導者の確保。
- 保護者の理解：新しい仕組みへの理解促進が必要。

4. 実施内容・工夫した点

- 試験的導入：小規模で開始し、参加者の意見を集めながら改善。
- 関係団体との連携強化：スポーツ・文化団体と協力し、持続可能な運営モデルを模索。
- 初期啓発活動：学校・保護者向け説明会や情報発信を実施。

令和5年

学校現場との拠点校調整

ひのスポ！本格実施、対象者拡大、受益者負担開始、奨学金導入実証

1. ステークホルダー

- 令和4年度と同じ（ただし、協議会が本格的に機能し、関係者が増加）

2. 経過

- 10種目に拡大：初年度の結果を受け、種目数を増やし、より多様な活動を提供。
- 奨学金制度の検討・実施：低所得層への支援策を検討し、受益者負担の軽減を模索。
- 連携プログラム開始：地域団体との協働を強化し、参加者の選択肢を拡充。

3. 実施にあたって生じた課題

- 運営の持続可能性：事業の拡大に伴い、安定した運営資金の確保が課題。
- 指導者の質の向上：多様な活動を支える指導者の質を維持する必要性。
- 利用者の拡大：知名度向上が必要であり、参加者を増やすためのプロモーションが求められる。

4. 実施内容・工夫した点

- 奨学金制度の導入：就学援助世帯を対象とした生徒に参加費補助を提供し、経済的な障壁を下げる。
- 活動時間の調整：学校部活動と調整しながら、円滑な運営を実現。
- 関係者の協力促進：企業版ふるさと納税の活用可能性を探り、資金確保策を検討。

令和6年

学校部活動との連携調整

推進計画の策定、運営団体の法人化検討

1. ステークホルダー

- 令和5年度と同じ

2. 経過

- 18種目に拡大：さらに種目数を増やし、多様なニーズに対応。
- 「ひのスポ！ひのカル！」の運営ガイドライン策定：地域クラブの運営基準を明文化し、事業の安定化を図る。
- 奨学金制度の拡充：支給対象を増やし、より多くの生徒が活動できるよう調整。

3. 実施にあたって生じた課題

- 運営体制の確立：法人化による統括組織の立ち上げと役割分担の整理が必要。
- 費用負担の見直し：持続可能な財源確保のため、参加費の引き上げが検討される。
- 地域団体の協力体制：さらなる地域クラブの発展には、より多くの関係団体との連携が不可欠。

4. 実施内容・工夫した点

- 受益者負担の引き上げ：運営の持続可能性を高めるため、月会費制度の導入を検討。
- 企業版ふるさと納税の活用検討：令和7年度税制改正を踏まえ、企業からの寄付を活用準備を進め、新たな財源確保を目指す。
- 公式LINEの活用検討：情報発信の効率化、支払いリマイン드의強化、問い合わせ対応の負担軽減を模索。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

	令和5年度(実績)	令和6年度(実績)	令和7年度(予定)
学校部活動	維持・継続	維持・継続 (任意化の検討・一部実施)	休養日の拡大
I型	市内中学校8校 (学校体育施設)	市内中学校8校 (学校体育施設・食堂等)	市内中学校8校 (学校体育施設・食堂等)
II型	市内9プログラム	市内18プログラム	市内30プログラム程度
受益者負担	I型：保険料相当分 II型：保険料+参加費	I型：保険料相当分 II型：保険料+参加費	I型：年会費(保険料)+月会費 II型：保険料+参加費
低所得者対応	バウチャー実証事業 (「未来の教室」実証事業)	ひのスポ！ひのカル！奨学金実施 (市事業)	ひのスポ！ひのカル！奨学金拡充 (市事業)
運営主体	日野市教育委員会	日野市教育委員会	統括団体(法人設立)

プログラム

- II型(地域事業者活用)プログラムの拡充：連携事業者の基準づくり
- 事業周知の拡大(生徒・保護者・地域事業者)：学校部活動の改革(教員の働き方改革)との連動

受益者負担

- 参加費(II型は事業者が設定)の徴収：市側での費用徴収は困難
- 低所得者対象のバウチャー配布の実施：利用プログラムの拡充
- 企業版ふるさと納税等の寄付を活用：寄付の受入れ体制と運用方法の構築

運営主体

- 主体を教育委員会から統括団体(法人)へ移行：協議会の法人化
- ※教育委員会主体の運営は、運営管理・予算執行など運営上において不確定要素が多くなるため不向き

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

東京都狛江市

自治体名：東京都狛江市

担当課名：教育部指導室指導教職員係

電話番号：03-3430-1111

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	6.39 km ²
人口	82,102 人
公立中学校数	4 校
公立中学校生徒数	1,409 人
部活動数	44 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市には4校の中学校があり、各校において複数の顧問を配置し、部活動指導員や外部指導員を活用することで、可能な限り現状維持に努めている。しかし、単独校では競技人数が不足する部活動もあり、一部の種目では合同部活動を実施している。現在、技術指導が可能な教員が在籍し、4校が徒歩圏内にあるため、休日の移動における安全確保に大きな支障はない。

部活動の地域移行に向けた取組として、令和4年度に「狛江市立学校の部活動の地域移行に関する検討委員会」を設立し、教員、市内スポーツ関係者、学校運営協議会の構成員等と協議を進めた。令和5年度には「狛江市立学校の部活動地域連携推進事業計画（案）」を策定し、教育委員会への答申を予定している。また、同年度には本整備事業に参画し、野球部およびハンドボール部の実証事業を実施した。令和6年度は、「狛江市立中学校の部活動等

推進連絡協議会」へ改称し、地域移行に向けた課題整理や実施方法の検討を進めるとともに、休日の部活動を地域クラブとして実施する予定である（ハンドボール部・卓球部を想定）。

現状の課題として、①保護者負担、②生徒のケガに対する保険、③運営方法が挙げられる。

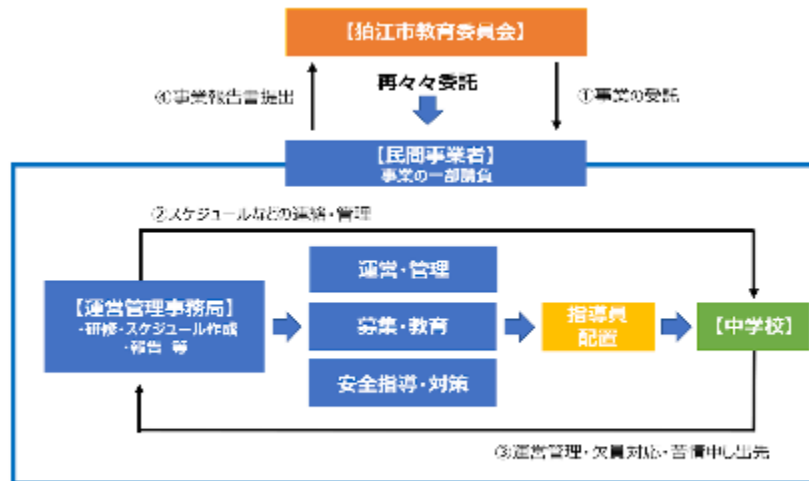
①部費や用具費は各校単位で徴収しており、大会参加費は市補助金を活用しているが、国や都の補助金が見込めない場合、合同部活動の費用負担が課題となる。

②学校管理下では日本スポーツ振興センターの保険が適用されるが、地域連携の場合、主体によって適用範囲が異なるため、今後の整理が必要である。

③合同部活動の在り方や、公平性を考慮した地域移行の方策について検討を進める必要がある。

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

本事業の主管課・方針の決定

◎首長部局

教育委員会との連携・財源確保・条例等の見直し

年間の事業スケジュール

令和6年

9月：委託事業契約開始、事業計画の詳細調整、関係機関との協議開始、ハンドボール・卓球の指導者と調整開始

10月：施設利用の確定、対象生徒の募集・保護者説明会、モデル実証開始（ハンドボール部での試行）

11月：活動状況の記録・課題整理

12月：施設利用の確定、対象生徒の募集・保護者説明会、モデル実証開始（卓球部での試行）

令和7年

1月：モデル実証終了、成果の初期評価、指導者・関係者ヒアリング実施、アンケート回収・分析、参加生徒・保護者・指導者の意見集約

2月：報告書提出、次年度の本格実施に向けた計画策定・関係者協議

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	1校	実施した地域クラブ総数	2クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		2クラブ（2部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	4人

②各クラブに関すること

中学校名	クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
狛江第一中学校	ハンドボールクラブ	民間事業者	ハンドボール	・平日 0回 ・休日 10回	8:00~11:00	1年生14名 2年生6名	R7.11~ R8.1	1人	2人 (内、兼務2人)	0円/年額 (など)	大会参加なし
狛江第一中学校	卓球クラブ	民間事業者	卓球	・平日 0回 ・休日 3回	13:00~ 16:00	1年生6名 2年生7名	R7.12~ R8.1	4人	2人 (内、兼務2人)	0円/年額 (など)	大会参加なし

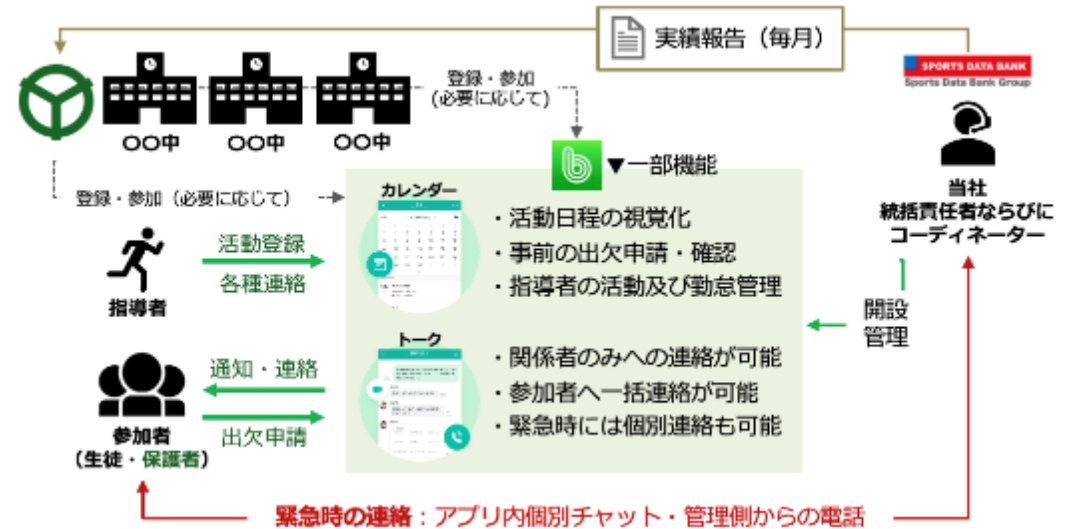
2.実証内容と成果

主な取組例

● 狛江市地域クラブクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ハンドボール 卓球
運営団体名	狛江市地域クラブ
期間と日数	令和6年11月～2月 ハンドボール：全10回実施 卓球：全3回実施
指導者の主な属性	ハンドボール：部活動指導員（一般指導者） 卓球：民間クラブの指導者
活動場所	狛江第一中学校
主な移動手段	徒歩、公共交通機関、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

事業総括責任者（プロデューサー）

事業推進にかかる監督・指揮、企画立案及び各種助言

統括責任者（ディレクター）

事業進捗管理、制度構築、会議設置、企画提案・推進 等

事業主任担当者（コーディネーター）

実証にかかる各種調整、人材確保、運営管理、会議サポート 等

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

本年度は、地域移行の運営体制の整備を進め、持続可能な組織づくりに取り組んだ。狛江市立中学校の部活動等推進連絡協議会を設立し、指導者確保や費用負担の課題を整理。特に、公的負担に関する要望や意見をもとに、これまでの教員の業務負担も踏まえながら、受益者負担をどのように考えていくか検討した。

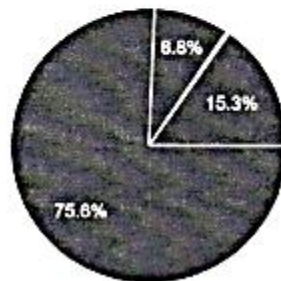
取組の成果

【保護者向けアンケートの回答より抜粋】

設問より

Q12.国は、中学校の部活動について、休日の部活動から地域に移行していくことを示しています。休日の部活動が地域の活動に移行し、その活動にお子様に参加する場合、新たに活動費（指導者謝金等）の負担が保護者に生じることも考えられます。お子様の休日の地域の活動への参加（月に5回程度）と、保護者が負担する活動費との関係について、どのようにお考えですか。

295件の回答



● 月3,000円～5,000円	223(75.6%)
● 月5,001円～10,000円	26(8.8%)
● 月10,000円～	0(0%)
● 費用負担があれば参加させない	45(15.3%)

【出典】第2回協議会資料「(3)学校部活動に関する意識調査の結果報告について」

今後の課題と対応方針

保護者アンケートの結果、75%が月3,000～5,000円の負担を許容する一方で、15%は費用負担があれば参加させないと回答した。これにより、受益者負担の設定が参加率に影響を及ぼす可能性が示唆された。今後の課題として、経済的負担が障壁となり、部活動への参加機会が制限されない仕組みの整備が必要となる。対応策として、市や企業との協力による補助制度の検討、低所得世帯向けの支援策、活動費の分割払い制度の導入などを検討。また、地域クラブと連携し、費用対効果の高い運営方法を模索しつつ、保護者への説明を充実させることで、持続可能な運営を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

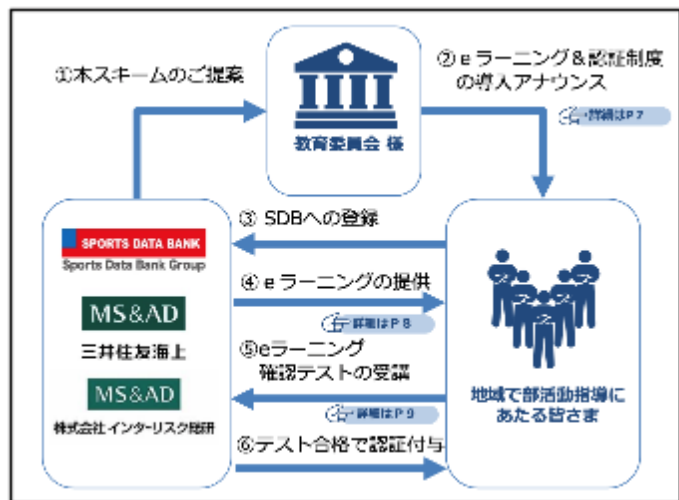
●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

本年度は、指導者の確保と資質向上に取り組み、安定した指導環境の構築を進めた。ハンドボール、卓球では民間事業者の派遣指導者による専門的な指導を実施し、生徒の興味や関心に応じた指導を行った。さらに、指導者の研修機会を充実させる方策を検討し、複数校での指導が可能な体制の構築に向けた課題整理を進めた。

取組の成果

e-Learning研修制度



- 指導者の知識向上による安全
- 指導者の認証情報開示による安心



今後の課題と対応方針

Eラーニング研修制度（①自然災害への対応 ②救急蘇生法 ③防犯 ④コンプライアンスの重要性とハラスメント防止 ⑤メンタルヘルス不調と対応 ⑥個人情報の取り扱い）の導入により、指導者の質向上と育成の効率化が進んだが、いくつかの課題が残る。まず、受講者の学習状況や理解度の把握が難しく、研修の効果検証が必要である。次に、実践的な指導スキルの習得には対面指導との併用が不可欠であり、補完的なワークショップの開催が求められる。さらに、受講環境の整備や指導者の受講意欲の向上も課題となる。今後は、受講後の実地研修の導入やフィードバック体制の強化を進め、指導者の質向上を図る。また、受講データを活用し個別フォローを実施する仕組みを構築し、研修制度の定着を目指す。なお、受講した指導者からは「Eラーニングで自分のペースで受講することができた」指導を行う上での基礎知識の復習、習得ができて安心した。」といった声が寄せられた。

指導者の質の確保

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

本年度は、関係団体との連携を強化し、指導者の確保を進めた。指導者の確保については、各校の部活動指導員・外部指導員の配置状況を整理し、安定的な人材確保の手法を検討した。また、指導者研修の充実に向け、他自治体の地域移行事例を調査し、課題の抽出を行うことで、持続可能な運営体制の構築に向けた基盤を整備した。

取組の成果



ハンドボール部では、部活動指導員の支援を受けながら、地域クラブとしての大会参加や試合を実施し、一般指導者のみでの運営が可能であることを確認した。また、他校の生徒を受け入れる目的で体験期間を行ったが、短期間での周知であったことから、体験参加は確保できず、周知不足の課題が明らかとなった。一方、休日活動がない卓球部の実証では、既存の地域クラブと連携することで、休日でもクラブとして成立し得ることを実証した。これにより、部活動指導員と地域クラブの活用が、持続可能な部活動運営の重要な要素であることが明らかとなった。

今後の課題と対応方針

本年度の取組により、部活動指導員や地域クラブとの連携が有効であることが確認されたが、いくつかの課題も明らかとなった。第一に、指導員やクラブとの協力体制の構築において、スケジュール調整や役割分担の明確化が必要である。第二に、指導者の確保と配置の継続的な仕組みづくりが求められる。今後は、地域クラブとの連携強化を進めるとともに、指導員の確保・育成に向けた支援策を検討し、持続可能な運営モデルの構築を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

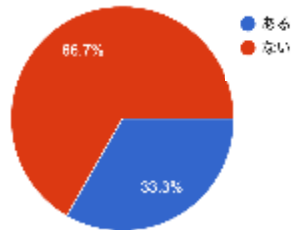
●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

実証事業を通じて、休日活動の適切な位置付けや、民間事業者が保護者との連絡調整を担うことで、教員の負担軽減が図られる可能性を検証した。さらに、地域クラブ活動の意義を中学校入学前から周知する機会の必要性が明確となった。今後は、自治体の実態に適した持続可能な地域移行の方策を検討・推進していく。

取組の成果

今回の実証事業によって、負担が減ったと感じた業務・役割・責任等がありましたか。6件の回答



負担が減った業務・役割・責任（教職員の意見）

週休日の部活動指導の負担軽減

- ・ 実証事業により、休日の指導業務が外部指導者に委託され、顧問の負担が軽減された。

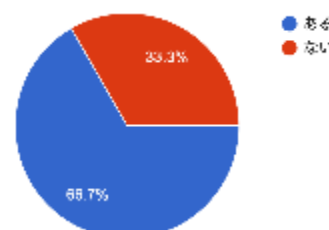
技術指導の負担軽減

- ・ 部活動指導員が専門的な技術指導を担当し、顧問の役割が補助的なものとなったことで負担が軽減された。

部活動指導員の継続的な活用による負担軽減

- ・ 11月以前からコーチを部活動指導員として活用しており、指導計画の作成や部員への技術指導を担ってもらったことで、顧問の業務負担が大きく削減された。
- ・ 実証事業により新たなメリットを感じる部分は少なかったが、部活動指導員の役割の重要性が再確認された。

今回の実証事業によって、負担が増えたと感じた業務・役割・責任等がありましたか。6件の回答



負担が増えた業務・役割・責任（教職員の意見）

外部組織との連絡業務の増加

- ・ 実施業者との連絡や調整業務が新たに発生し、負担が増加した。
- ・ 顧問がコーチと直接連携を取りたい場合でも、登録手続きの制約によりスムーズな連携が困難な場面があった。

判断の不明確さによる混乱

- ・ これまで顧問と指導員のみで連携していたが、外部組織が関与することで、意思決定の流れが不明確になった。
- ・ 顧問が判断してよい範囲と、管理職の決裁が必要な事項の区別が分かりにくく、連携がとりにくい場面があった。

グラウンド確保の課題

- ・ 「土日はクラブチームとして活動する」という方針が導入されたことで、「部活動を優先する」という従来の考え方と調整が必要になり、グラウンドの確保が難しくなることがあった。

今後の課題と対応方針

本実証事業を通じて、休日活動の適切な位置付けや民間事業者の活用により、教職員の負担軽減が期待できる一方で、連絡調整の煩雑化や意思決定の不明確さといった課題も明らかになった。今後は、外部組織との連携ルールを明確化し、顧問・指導員・管理職の役割分担を整理することで負担を軽減する。また、休日の活動形態について関係者間の共通認識を醸成し、施設利用の調整方法を検討することで、持続可能な地域移行を実現していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

本年度は、生徒の志向や体力に応じた活動機会の確保に取り組み、アンケートを活用してニーズを把握した。これに基づき、休日と平日の活動内容の整合性を検討し、実証事業において適切な運営方法を模索。さらに、学校間移動を可能とすることで活動の幅を広げる方策についても整理を進め、地域移行に向けた具体的な課題を明確化した。

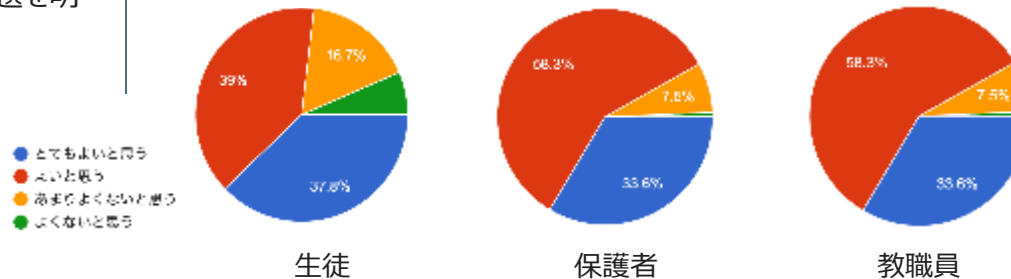
取組の成果

○部活動や習いごと等に望むことはどんなことですか。

	望むこと	回答	望むこと	回答
中学校生徒の回答	1 楽しく活動する	89.8%	4 体力をつける	43.3%
	2 技術を高める	66.7%	5 興味の幅を広げる	42.0%
	3 大会やコンクールで勝つ	56.3%	6 友だちを増やす	36.5%
中学校保護者の回答	1 楽しく活動する	95.9%	4 体力をつける	54.9%
	2 興味の幅を広げる	64.7%	5 精神力をつける	54.6%
	3 友だちを増やす	55.9%	6 技術を高める	49.8%

○部活動の地域移行が進むと、他校と一緒に活動する機会が増えることが予想されます。近くの学校や市内の中学校と一緒に活動することについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	37.8%	39.0%	16.7%	6.5%
中学校保護者の回答	33.6%	58.3%	7.5%	0.7%
中学校教職員の回答	37.7%	45.3%	13.2%	3.8%



【出典】学校部活動に関する意識調査（生徒用、保護者用、教職員用）

今後の課題と対応方針

生徒・保護者ともに「楽しく活動する」ことを重視しつつ、技術向上や交友関係の拡大も求めていることが明らかになった。また、他校との合同活動に対する肯定的な意見が多く、特に保護者の賛同率が高いことから、拠点校化・合同部活動の導入を優先して検討する。一方で、文化部の特性上、活動方針の違いや指導者間の調整、楽器や施設の共有といった課題がある。特に、合同活動の頻度や形式を明確にしなければ、生徒の負担増加やモチベーション低下を招く可能性がある。今後は、複数校の生徒が継続的に参加できる環境を整えるとともに、指導者間の連携強化を図る。また、合同練習や合同発表会を定期的に実施し、技術向上と交流の機会を提供することで、持続可能な文化部の地域移行を推進する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

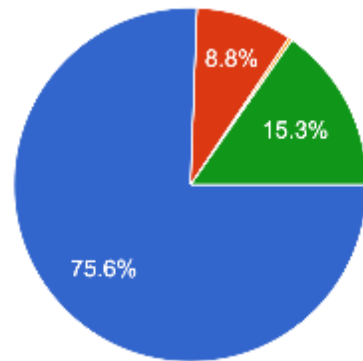
●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

本年度は、保護者負担経費の調査を実施し、既存の部活動との費用比較や管理の在り方を検討した。アンケートを活用して参加費用に関する意識を把握し、実証事業では引き続き参加費の徴収を行わず運営を実施。また、市予算に実証事業対象部活動の消耗品費を計上し、公的負担の在り方を整理した。今後は、用具費の受益者負担や、指導者への謝金費用の負担方法について、参加生徒数に応じた適正な仕組みを検討・周知していく。

取組の成果

【保護者アンケートから】
 お子様の休日の地域の活動への参加（月に5回程度）と、保護者が負担する活動費との関係について、どのようにお考えですか。



- 月3,000円～5,000円
- 月5,001円～10,000円
- 月10,000円～
- 費用負担があれば参加させない

経済的負担に対する懸念	公平性の確保と費用負担のバランス	受益者負担の適正化と今後の検討事項
<ul style="list-style-type: none"> ● 部活動が地域移行すると、習い事と変わらなくなり、追加費用の発生に不安を感じるという意見があった。 ● 「プロの指導を受けられることは良いが、経済的負担が増えるため、援助が必要」との声も多い ● 「遠征費など、部費以外の高額な費用負担が減少することが望ましい」という意見が挙げられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「部活動は義務教育の一環であり、学校予算の中で運営すべき」との意見があった。 ● 「費用を徴収するのであれば、すべての生徒が平等に参加できる環境を整えるべき」との意見も多く、受益者負担と教育機会の公平性のバランスが課題となっている。 ● 「指導者によって活動の質や方針が異なり、経済的負担を伴う以上、一定の基準を設けるべき」との指摘があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済的理由で部活動に参加できない生徒を支援する制度の導入が求められており、助成制度や分割払いの選択肢を検討するべきとの意見が挙げられた。 ● 受益者負担の仕組みを明確化し、適切な負担額とその用途を保護者に説明することが、今後の運営において重要となる。 ● 道具や備品の貸与制度の導入や、費用を抑えつつ活動の充実を図る工夫も求められている。

今後の課題と対応方針

1つの地域クラブの運営に必要な年間経費としては概ね4～500万円と考えられる。保護者向けのアンケート結果では、75%が月3,000～5,000円を許容する一方、15%は費用負担があれば参加させないと回答し、受益者負担が参加率に影響する可能性が示された。また、経済状況による格差や道具・備品費の負担、指導員の質の確保も課題となっている。部員数を20名としても、3,000円×20名×12か月＝72万円であることから、300万円以上をその他の収入で確保しなければならない。今後、公的支援や補助制度、低所得世帯向け支援の検討を進め、経済的負担を軽減しつつ持続可能な運営を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

本実証事業では、ハンドボールは市立中学校の体育館・グラウンドを活用し、部活動指導員の指導のもとで大会参加や練習試合を実施。卓球は民間クラブと連携しながらも、基本的には学校施設を利用し、指導を行った。また、学校外施設の活用も検討したが、調整がつかず実現には至らなかった。学校施設の利用に際しては、部活動指導員が管理し、安全な指導体制を構築。施設の適正利用や運営調整を図りながら、円滑な活動を進めた。

取組の成果



ハンドボールは学校施設を活用することで、指導環境の継続性を確保しながら、地域クラブとしての運営を試行できた。卓球は民間クラブと連携しつつ、学校施設を中心に活動を行うことで、地域クラブと学校の両立の可能性を示した。また、学校外施設の活用については、調整がつかず導入には至らなかったものの、今後の課題として検討すべき点が明らかになった。一方で、施設の利用調整の負担や、管理・責任区分の明確化の必要性が課題として浮上した。

今後の課題と対応方針

今後は、学校施設の利用ルールを明確化し、管理負担の軽減を図ることが求められる。ハンドボールでは、施設利用の責任区分を整理し、運営の円滑化を進める。卓球では、引き続き民間クラブとの連携を強化し、学校施設の適正利用を進めつつ、学校外施設の活用に向けた調整を継続する。また、休日活動における移動手段の確保や、外部施設利用時の費用負担の在り方も検討すべき課題である。地域資源を活用した柔軟な運営モデルを構築し、持続可能な学校施設の利用体制を整える。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本年度の実証事業では、狛江市におけるハンドボールと卓球の2種目を対象に、地域クラブ活動の可能性を検証した。ハンドボールでは部活動指導員の支援を受けながら大会参加や練習試合を実施し、一般指導者のみでの運営が可能であることを確認。卓球では民間クラブとの連携により、他校生徒の受け入れを試験的に実施し、休日活動のない部活動でもクラブとして成立することを実証した。

一方で、外部組織との調整業務の増加や、指導員の確保、施設利用の調整といった課題も明らかになった。特に、指導者・運営者間の役割分担や意思決定プロセスの不明確さが影響し、運営上の負担が増加する場面があった。今後の地域移行を円滑に進めるためには、部活動指導員と民間クラブとの連携ルールを整理し、指導者確保の仕組みを強化するとともに、学校・自治体・地域団体の協力体制を整備する必要がある。また、拠点校化や合同部活動の活用など、狛江市独自の柔軟な運営モデルを構築することが求められる。

●成果の評価

今回の実証事業では、ハンドボールと卓球の2種目で異なる地域連携モデルを検証した。ハンドボールでは、部活動指導員の活用により、教員の負担を軽減しながら大会参加が可能であることを確認。また、一般指導者のみの運営でも、一定の競技レベルを維持できることが実証された。卓球では、民間クラブと連携することで、他校の生徒受け入れが可能になり、学校単位の枠を超えた活動の選択肢が広がることが確認された。一方で、課題として、外部団体との調整業務の煩雑化、施設利用の調整の難しさ、指導者確保の必要性が挙げられた。特に、休日活動の実施において、顧問・指導員・管理職の間で意思決定のプロセスが不明確な場面があり、連携のスムーズさが求められる。また、クラブ活動の形態により、指導者と生徒間の関係性や練習内容の一貫性が課題となった。これらを踏まえ、地域クラブの運営モデルの確立と、持続可能な指導者確保の仕組みを強化する必要がある。

●今後に向けて

狛江市におけるスポーツ庁の地域移行推進事業をハンドボールと卓球で継続するため、①部活動指導員と地域クラブの協力体制の強化、②指導者確保の仕組みづくり、③柔軟な運営モデルの確立が必要である。指導者の安定確保や調整業務の効率化を進めるとともに、拠点校化や合同部活動の活用により、学校単位にとらわれない持続可能なクラブ活動を構築する。段階的な移行を進め、地域と連携した「狛江方式部活動」を確立する。

2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

○あなた、またはお子様は今、部活動に入っていますか。

	運動系の部活動に入っている	文化系の部活動に入っている	入っていない
中学校生徒の回答	64.3%	30.6%	5.1%
中学校保護者の回答	56.6%	34.2%	9.2%

○部活動の地域移行が進むと学校の教員以外の方が指導者になる形が増えることが予想されます。学校の教員以外の方が部活動に関わること(指導や引率など)について、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	31.6%	54.1%	11.4%	2.9%
中学校保護者の回答	32.2%	59.7%	6.8%	1.4%
中学校教職員の回答	43.4%	35.8%	18.9%	1.9%

○部活動の地域移行が進むと、他校と一緒に活動する機会が増えることが予想されます。近くの学校や市内の中学校と一緒に活動することについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	37.8%	39.0%	16.7%	6.5%
中学校保護者の回答	33.6%	58.3%	7.5%	0.7%
中学校教職員の回答	37.7%	45.3%	13.2%	3.8%

○部活動の地域移行が進むと、入部できる部活動の種類が増えることが予想されます。生徒にとって、部活動の種類が増えることについてどう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	53.9%	38.0%	6.1%	2.0%
中学校保護者の回答	61.0%	36.9%	2.0%	0%
中学校教職員の回答	52.8%	35.8%	7.5%	3.8%

○部活動の地域移行が進むと、学校以外の施設で活動する部活動が出てくるが増えることが予想されます。市内の施設等で活動をする部活動ができることについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	37.6%	43.5%	15.1%	3.7%
中学校保護者の回答	22.0%	59.3%	14.2%	4.4%
中学校教職員の回答	47.2%	43.4%	9.4%	0%

○部活動の地域移行が進むと、複数校合同チームで大会(コンクール等)に参加する部活が出るが予想されます。近くの中学校や市内の中学校と合同部活動(合同チーム)となり、活動や大会(コンクール等)に参加することについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	25.1%	41.6%	23.9%	9.4%
中学校保護者の回答	25.8%	60.3%	12.2%	1.7%
中学校教職員の回答	35.8%	43.3%	13.2%	7.5%

アンケート結果・広報資料



狛江市地域クラブ

参加者募集

ハンドボール 無料体験会

ハンドボールの魅力はスピード感と迫力。仲間とゴールを目指す楽しさや瞬時の判断が求められる緊張感の中で、自然とチームワークや戦略が身に付きます。個性を活かせるポジションが多く、自分の強みを発揮できるのも特徴の一つです。全身を使うプレーで体力やバランス感覚も鍛えられ、成長期にぴったりのスポーツです。

体験会開催日時

12/21(土) 1/18(土) 9:00-9:40説明会(市役所3階)
10:00-11:00体験会(狛江一中)

対象 小学生(6年生)~中学2年生 **お申し込みはこちら**

定員 各回10名程度

体験会会場 狛江市立第一中学校 校庭

集合場所 狛江市役所3階 教育委員会指導室前

持物 水分、運動できる服装・靴、防寒着など

その他 駐車場なし。(自転車でのご来場可能)

お問い合わせ先

運動部活動の地域移行等に向けた実証事業
 狛江市地域クラブ運営事務局
 主催：狛江市教育委員会
 運営：スポーツデータバンク株式会社

お問合せは上記フォームより
 お気軽にお問い合わせください。

ハンドボール無料体験会

出典:スポーツデータバンク株式会社作成

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



ハンドボール 練習の様子



卓球 練習の様子



卓球 練習の様子

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年6月

関係者間の協議・意見交換の実施

他自治体の事例調査とモデルケースの検討

令和6年8月

指導者の確保と施設利用の調整

事前説明会と参加生徒の募集・調整

令和6年10月

モデル実証の運営とフィードバック収集

成果評価と今後の計画策定

1.ステークホルダー

- 自治体関係者（教育委員会、市議会、スポーツ・文化振興課）
- 学校関係者（小・中学校校長会、教員、PTA代表）
- 文化・地域団体（民間クラブ、芸術・文化振興団体）
- 専門家・行政機関（スポーツ庁、文科省、地域移行の先行事例を持つ自治体）

2.経過

- 部活動の地域移行に関する基本方針の確認
- 既存の文化部活動の実態調査（指導者、施設利用、費用構造）
- 関係者へのヒアリング実施（課題の洗い出し）
- 他自治体の事例調査・分析

3.実施にあたって生じた課題

- 保護者や教員の意識の違い（地域移行への理解・抵抗感）
- 文化部活動に適した指導者の確保（既存指導者の関与をどうするか）

4.実施内容・工夫した点

- ステークホルダーごとの意見交換会の実施

1.ステークホルダー

- 自治体関係者（教育委員会）
- 委託事業者（外部指導者）
- 学校関係者（モデル校の校長・担当教員）
- 保護者・生徒（参加希望者、PTA代表）

2.経過

- 委託事業者の選定・契約締結（9月）
- 事業計画の詳細調整（活動内容、施設利用、費用負担の設定）
- 指導者の確保・施設利用調整（10月）
- 事前説明会の開催（対象生徒・保護者向け）

3.実施にあたって生じた課題

- 指導者の雇用・契約形態（公的支援の対象範囲、待遇問題）
- 休日活動時の安全管理（指導体制、移動手段的確保）

4.実施内容・工夫した点

- モデル校での試験運用を提案し、スムーズな導入を図る
- 施設利用ルールの明確化（学校・市の公共施設の調整）
- 指導者向け運営マニュアルおよび研修を実施（指導の質を一定に保つ）

1.ステークホルダー

- 自治体関係者（教育委員会、契約担当者）
- モデル校関係者（校長、部活動担当教員、外部指導者）
- 保護者・生徒（参加者、協力者）
- 文化クラブ・地域団体（指導者、地域吹奏楽団）

2.経過

- ハンドボール部のモデル実証開始（10月）
- 卓球部のモデル実証開始（10月）
- 活動状況の記録・指導者・生徒のフィードバック収集
- モデル実証終了後のヒアリング（1月）
- アンケート回収・分析（1月）
- 報告書提出・次年度計画の策定（2月）

3.実施にあたって生じた課題

- 休日活動時の管理責任（事故・トラブル対応の明確化）
- 指導者と学校間の連携不足（情報共有の仕組み構築）
- 参加生徒の意欲・継続率（指導の質・活動の魅力）

4.実施内容・工夫した点

- 休日活動のルール明確化（移動手段・安全管理を含む）
- ハンドボール部の無料体験会を実施

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

【狛江市における「中学校部活動」の目指す姿】

○生徒の姿

- ・在籍する学校にない部活動でも参加できる。
- ・他校との交流により、学校生活への向上心が高まる。
- ・技術、技能の向上が図られ、意欲的に活動している。

○学校の姿

- ・安全に活動できる環境を整えている。
- ・部活動への関わりについて、保護者・地域の理解を得ている。
- ・スポーツ及び文化芸術・科学活動の拠点となっている。

○保護者・地域等の姿

- ・部活動を支援し、学校と連携して生徒の成長を見守っている。
- ・部活動に積極的に関与し、生徒の活動を保障している。



令和7年度	令和8年度	令和9年度
	<p>拠点校化 合同部活動 合同チーム</p>	
		<p>地域クラブ活動への移行を検討</p>